西村証券

2026年11月9日 発行

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

緊急

第137回「日経平均株価急落について」

11月6日の日経平均株価は前日比▲3,643円の57,434.77円となりました（▲はマイナス）。米国中間選挙で民主党が大勝し、人工知能（AI）開発の要であるデータセンター（DC）建設に対する規制強化懸念からAI・半導体関連銘柄を中心に下落局面となっています。今後の株式市場の見通しについてお伝えします。

～米国中間選挙の影響～

11月3日に行われた米国中間選挙の結果、上院では民主党54議席、共和党44議席（未定2議席）、下院では民主党254議席、共和党162議席（未定19議席）（11月7日現在）と民主党の圧勝となりました。また、知事選挙も全米36州で行われ、共和党の牙城であったテキサス、オハイオ、アイオワなどで民主党候補が当選を果たしました。この選挙結果を受けて、株式市場ではDC建設に反対する民主党の躍進によりDC建設の規制が強化され、AI開発は遅延・縮小されるのではないかとの思惑から、米国株式市場で関連銘柄が売られ株価は急落しました。この動きを受けて、日経平均株価もAI・半導体関連銘柄を中心に軒並み売られる展開となり、11月6日には前日比3,643円下落の57,434.77円となりました。

～今後の日経平均株価～

今回の株式市場の下落要因は、DC建設の停止・縮小が懸念されたことでした。選挙戦の争点の一つがDC建設でしたが、民主党が勝利したことでいきなりDC建設が取りやめになったり、縮小されたりするとは考えられません。中国との覇権争いを行っている米国がAI開発を止めることはないと考えるからです。もちろん、DC建設について一定の規制は必要であると考えられますので、規制が制定された後にDC建設は継続されると想定しています。そうであるならば、今般の日経平均株価の下落は行き過ぎではないかと思います。

～速すぎる下落スピード～

そのように考える一つ目の理由は、下落スピードが速すぎることです。

直近の高値をつけた10月6日（引け値70,683.98円）から、先週末11月6日（引け値57,434.77円）までのわずか1ヵ月間で13,249.21円下落し、下落率は18.7％となっており、下げのスピードが速すぎると考えます。裏面グラフ1、2をご覧ください。

グラフ1は2015年1月からの日経平均株価の週末値の推移を、グラフ2は同じ期間の日経平均株価の13週前（1ヵ月を4週間として3ヵ月前）と比べてどれほど変化しているかを示しています。グラフ2を見ると3ヵ月前からの変化率は直近▲12.5％となっており、かなりのスピードで下落しています。マイナス15％のところに破線を引いていますが、2015年以降この破線を超える下落は4回だけであり、直近の下落がいかに速いかが分かります。

～割安となった株価水準～

二つ目の理由は、業績面から見て割安になっていることです。グラフ3をご覧ください。このグラフは、東証プライム全銘柄の予想株価収益率（予想PER）の推移を昨年末から日次で示したものです。日経平均株価採用全銘柄の予想PERとは若干異なりますが、株式市場全体を見る上で参考になります。このグラフを見ると、①年初～4月末、②5月～10月末、③11月～の3つの期間に分けると、予想PERの水準は①で18～20倍前後の水準から②では16.5～18倍前後に切り下がっています。①から②で水準が下がったのは、5月の決算発表で今年度の増益を見通す企業が多かった

西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書面です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。

ためですが、さらに②の期間の8月あたりから第1四半期決算で業績の上方修正を行った企業が多かったために予想PERの水準は低下したと思います。直近の③では株価が急落したこともあって14.5倍まで低下しています。9月中間決算で業績を上方修正する企業が出てきていることも要因と考えられます。

これらの上方修正はDC建設による需要増加に起因している場合が多いと思いますが、DC建設が停止して業績が一気に縮小するとは考えられません。また、年初来の安値をつけた3月末の予想PERよりかなり低く、業績面から見て株価は割安な水準にあると思います。

～今後の株式市場見通し～

以上から、共和党大敗による株式市場の混乱は、まだしばらく続く可能性はあるものの、DC建設の規制内容が明確になるなど時間の経過とともに沈静化していくと考えています。当面の日経平均株価は、55,000円～63,000円程度のレンジを想定しています。

株価が大きく下がり、不安な気持ちをお持ちのお客様が多いと思いますが、ここからさらに大きく下がる可能性は低いのではないかと考えています。このようなときこそ長期目線に立った投資行動が必要だと考えます。

（2026/11/8記）

今回の緊急ウィークリーレターをもって、今週末発行予定のウィークリーレターに代えさせていただきます。

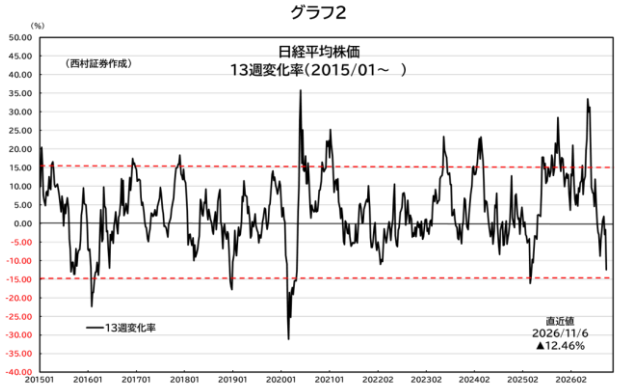
次回ウィークリーレターは11月20日発行です。

引き続きご愛読賜りたくよろしくお願いいたします。

グラフ1



グラフ2



グラフ3



本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。